

事務事業コード	750211	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	消費生活の安全性向上		内線番号	2513
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 元 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	商工総務費		
	コード	750211			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
消費者が安全で安心して消費生活が送れるようにするため、専門的知見に基づき適切で迅速な苦情の処理や斡旋を行う。また、悪質商法にだまされないように各種団体からの申請により出前講座を実施している。他にも、市報への掲載、ケーブルTVを活用した消費生活関連情報を掲載し、注意喚起を実施している。 霧島市消費生活センター(商工振興課内)にて消費生活相談員3名で平日 8:15~17:00まで毎日行っている。			事務事業の概要と同様				
			平成24年度計画				
			前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	消費生活相談開設日数	日	243	244	245	243	
イ	市センターで受ける消費生活相談件数(延べ)	件	691	798	798	798	
ウ	出前講座開催回数	回	8	10	10	10	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	消費生活に関連して不安を感じている人(悪徳商法等で被害を受けた者含む)	消費生活に関連して不安を感じている人の数⇒(代替)相談者数	人	691	798	798	798
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	相談を行うことによりトラブル解決の方向性や方策がわかる	斡旋または助言した件数	件	688	791	798	798
イ		出前講座を受講した人数	人	149	609	609	609
ウ		被害取り戻し金額	円	23,640,887	23,411,324	20,000,000	20,000,000
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	安心した消費生活をおくることが出来る。	消費者相談件数(県センターと市センターの相談総数)	件	1,077	1,194	1,194	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	5,048	7,563
	補正予算額	0	
	予算合計	5,048	7,563
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	3,099	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,880	
	支出合計	4,979	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
住民が消費者被害にあう件数が増え、県の消費者相談(S52年頃開始)だけでは対応できないことから、平成元年に旧国分市(旧6町なし)にて相談窓口を設置。	全体的な相談件数(県センターと市センターの相談総数)に大きな変化はないものの、市で受付ける件数は増加している。これは平成20年度より消費生活専門相談員(臨時職員)を雇用し相談の質が高まったこと、また補助事業等を活用しセンターの周知を行ったためであると思われる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
多重債務問題を始め、詐欺事件や偽装事件も後を絶たないことから被害に遭う人が多い。政府も相談窓口を一本化した消費者庁を設置するなど消費者に対する関心は高いため、県内の同規模市と比較しても相談員を最低3人ぐらいいは置いて欲しいと県から要請されている。	特になし。

事務事業コード	750211	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費		244	244	22	532	554			
7 賃金	1,877	2,038	3,915	1,907	3,661	5,568	3,661		3,661
8 報償費									
9 旅費		554	554		894	894	894		894
10 交際費									
11 需用費		248	248		526	526	526		526
消耗品費		53	53		69	69	69		69
燃料費									
食料費									
印刷製本費		195	195		457	457	457		457
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	3	15	18	3	18	21	21		21
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,880	3,099	4,979	1,932	5,631	7,563	5,102		5,102

財源内訳	国								
	県		3,099	3,099		5,631	5,631		
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他				22	22			
一般財源	1,880		1,880	1,910	1,910	5,102	5,102		
計	1,880	3,099	4,979	1,932	5,631	7,563	5,102	5,102	

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	5,048千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)	第5回			
	第2回(9月)	第6回			
	第3回	第7回			
	第4回	第8回			
予算合計	5,048千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	750211	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	悪質商法等で被害を受けた者の救済のため、専門的知見に基づき適切で迅速な苦情の処理や斡旋を行うことで、安心した消費生活をおくることができる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国は平成16年に消費者基本法を定め、消費者の利益の擁護・増進を図るため、国・地方公共団体及び事業者の責務を消費者基本計画に定めている。消費者基本法第19条に地方公共団体が商品及び役務に関し事業者と消費者との間に生じた苦情処理及び紛争解決の促進に努めなければならないと記載されている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	消費生活に関連して不安を感じている人が消費生活センターに相談することで消費者トラブルも解決し、安心した消費生活に結びつくため対象、意図共に妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	消費生活センターの知名度を向上させるため、広報やPR・出前講座を開催することにより、より多くの市民がトラブル解決の方向性や方策がわかり、安心した消費生活を送ることができるので、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止や休止は市民の消費者問題の被害を増大させることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は業務に必要な書籍の購入等が主であり、必要最小限の事業費で業務を行っているため、これ以上削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	嘱託職員を雇用して、人件費を抑えているためこれ以上削減余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談業務であり、受益者負担はなじまない。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	括 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	効率的な相談業務を目指すために資格のある嘱託職員に任せている(正職員では定期的な人事異動の対象となるため)。消費生活センターの知名度を向上させるための広報やPR・出前講座をより積極的に行う必要がある。 また解決困難な相談に対処するため、常に弁護士等の法律の専門家に相談できる体制作りを推進していく必要あり。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
市民が安心して消費生活を送るために、専門的知見に基づき適切で迅速な苦情の処理や斡旋を行う。 悪質商法にだまされないように各種団体からの申請により出前講座を実施していく。 他にも、消費生活センターの知名度を向上させる、より多くの市民に相談を受けてもらえるよう、市報への掲載、ケーブルTVを活用した消費生活関連情報を掲載し、利用促進と注意喚起を促していく。	市民が安心して消費生活を送るために、専門的知見に基づき適切で迅速な苦情の処理や斡旋を行う。 悪質商法にだまされないように各種団体からの申請により出前講座を実施していく。 他にも、消費生活センターの知名度を向上させる、より多くの市民に相談を受けてもらえるよう、市報への掲載、ケーブルTVを活用した消費生活関連情報を掲載し、利用促進と注意喚起を促していく。

事務事業コード	750310	事務事業名	海外貿易の振興支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	2	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	商工業者に対する経営支援		内線番号	2513
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	商工業振興費		
コード	750310				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
<p>本市の立地を生かしつつ経済活性化を図り、市内商工業者の経営を安定させるためには、現在経済発展が著しいアジアを中心とした諸国との経済交流を促進し、霧島市の商工業者による貿易を促進していく必要がある。</p> <p>しかし本市独自の貿易振興には限界があるため、貿易に関するノウハウがある「県貿易協会」及び「ジェトロ鹿児島」と一体となって取り組むことで鹿児島県及び貿易港・空港を有する自治体が連携協力して貿易振興を図ることができるため、これらの貿易団体事業に参画し、負担金を支払うものである。</p> <p>平成21年度負担金: 県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島40万円 計70万円 平成22年度負担金: 県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島40万円 計66万円 平成23年度負担金: 県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島36万円 計66万円</p>								
補助金・負担金の交付先	鹿児島県貿易協会及びジェトロ鹿児島		補助金の対象経費	海外貿易相談、講演会・セミナー、マーケティング調査等				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	県貿易協会を通じて輸出された霧島市の製品		品	未把握	未把握	未把握	未把握	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島市の事業者		霧島市の事業者	人	1,279	1,279	1,279	1,279
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	海外貿易について理解する環境が整う。		研修等に参加した霧島市の事業者数	事業所	未把握	未把握	未把握	未把握
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	商工業者の経営が安定する。		利益が出ている事業所数(法人市民税の課税者数)	事業所	3,153	3,260	3,260	
イ								

(2) 事業費 単位: 千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額		
当初予算額	660	660
補正予算額		
予算合計	660	660
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	660	
支出合計	660	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
市内の商工業者の経営を安定させるため、国際空港を有する立地を生かして、東南アジア諸国との貿易への理解を深め、安心して貿易に踏み切れる環境を整える必要があったため、平成20年度から県貿易協会・ジェトロ鹿児島に負担金を支出している。	平成23年度より、同団体は会費不足を理由に日本経済団体連合会を脱退している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業 コード	750310	事務 事業名	海外貿易の振興支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
1	鹿児島県貿易協会	補助金	300	補助金	300	補助金	270
		自主財源	21,706	自主財源	35,908	自主財源	35,908
	対象地区	合計	22,006	合計	36,208	合計	36,178
	対象地区	自主財源率	99%	自主財源率	99%	自主財源率	99%
2	ジェトロ鹿児島	補助金	360	補助金	360	補助金	360
		自主財源	28,748	自主財源	30,000	自主財源	30,000
	対象地区	合計	29,108	合計	30,360	合計	30,360
	対象地区	自主財源率	99%	自主財源率	99%	自主財源率	99%
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
	対象地区	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	660	補助金負担金合計	660	補助金負担金合計	630
		自主財源合計	50,454	自主財源合計	65,908	自主財源合計	65,908
		自主財源率	99%	自主財源率	99%	自主財源率	99%

■負担金交付の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の交付先種別			
					全国	九州	県	その他
1	鹿児島県貿易協会	負担金額	300	300	270			●
2	ジェトロ鹿児島	負担金額	360	360	360			●
3		負担金額						
4		負担金額						
5		負担金額						
合計			660	660	630			2

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	660	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	660	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	750310	事務事業名	海外貿易の振興支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県貿易協会・ジェトロ鹿児島に負担金を支出し、同協会等の主催する研修会やセミナーに参加すれば、海外貿易について理解する環境が整い、海外へ製品の輸出しやすくなるため、商工業者の経営が安定することに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、商工会議所・商工会・商店街と連携して、商工業者の経営支援を行う必要があるため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、同協会等が主催する研修会・セミナーに参加する市内の商工業者で妥当である。意図は、海外貿易について理解する環境を整えば、製品を輸出する機会が増え、商工業者の経営が安定することに結びつき、妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	対象指標、成果指標共に対象団体へ確認しても把握していないとの回答。団体の活動の内容・資質が問われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	海外への製品を輸出する機会が減る。他県に本社がある企業にとっては、本社の所在する県で研修会等に参加できるため、本市が加入する必要性は少ないと思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	市は、負担金の支払のみであるが、負担金額は鹿児島県貿易協会・ジェトロ鹿児島が決めてくる。負担金が高額な割りに同協会等の成果が分かりにくいので、負担金の減額を交渉する等すれば、削減の余地があると思われる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	負担金の支払事務は最低限なものであり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同協会等の主催する研修会・セミナーには市内の商工業者が全て参加できるので、公平・公正であると考える
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	負担金額が高額な割りに本市への成果が分かりにくい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	対象指標である「県貿易協会を通じて輸出された霧島市の製品」や成果指標である「研修等に参加した霧島市の事業者数」について、事務事業評価開始後毎年同団体に聞き取りをしているが「把握していない」との回答。市内の事業者の製品を海外へ輸出するための補助金であるにも関わらず、指数を把握できない団体への補助金を交付する意義が無いと思われる。 ※ 日本貿易協会は日本経済団体連合会を会費不足で脱退している。
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成24年度の取り組み概要及び期待される効果	②平成25年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	750311	事務事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	商観光政策G
施策名	2	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	商工業者に対する経営支援		内線番号	2512
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	商工業振興費		霧島市商工業資金利子補給補助金交付規則
コード	750311				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)							
市内商工業者の育成及び商工業の振興を目的に、制度資金の借入者に対し、補助金を交付する。 【対象者】霧島市内に事業所を有し、商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者。 【対象資金】商工会議所または商工会を通じて利用した鹿児島県制度資金などが対象。ただし借入期間が1年未満の資金などは対象外。 【補助額】単年度補助。当初は、毎年1月から12月の借入金額の1% (千円未満切捨) とし、補助額は20万円を上限に交付。 しかし、昨今の経済状況(リーマンショックやコロナ、新燃岳の影響)を考慮し、平成20年12月10日から融資を受けた場合、借入金額の2%補助を実施。補助額上限は40万円。							
補助金・負担金の交付先	霧島商工会議所又は霧島市商工会		補助金の対象経費	条件に合致した商工業者の借入に対する利子補給補助。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 補助件数			件	339	369	369	369
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者	商工会議所・商工会会員数		名	2,553	2,542	2,532	2,522
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 利子負担が軽減する。	補助件数/商工会議所・商工会会員数		%	13	14.5	14.5	14.5
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 商工業者の経営が安定する。	利益が出ている事業所数(法人市民税の課税者数)		事業所	3,153	3,260	3,260	
イ							

(2) 事業費		単位：千円	
	23年度 (決算)	24年度 (予算)	
予算額	当初予算額	22,803	59,964
	補正予算額	40,240	
	予算合計	63,043	59,964
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	63,043	
	支出合計	63,043	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併前の牧園町において、昭和40年に牧園町商工業振興資金融資規則が制定されており、これと同様の利子補給補助事業が開始され、商工業者への補助が始まった。平成17年の1市6町の合併により、補助率の統一が行われ拡充することとなった。	未曾有の不景気により、平成20年12月10日から融資を受けた場合、借入金額の2%。補助額上限は40万円と補助率と上限をあげた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
借入をして補助を受けた商工業者からは、借入時の負担軽減が図られたとの声が寄せられている。	市独自の制度資金創設

事務事業コード	750311	事務事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計							
1	霧島市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入しかつ市税を完納している商工業者										補助金	63,043	補助金	59,964	補助金	59,964
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		合計	63,043	合計	59,964	合計	59,964
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計											補助金負担金合計	63,043	補助金負担金合計	59,964	補助金負担金合計	59,964
											自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金交付の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の交付先種別			
	負担金額	税を完納している商工業者				全国	九州	県	その他
1	霧島市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入しかつ市税を完納している商工業者		63,043	59,964	59,964				●
2									
3									
4									
5									
合計			63,043	59,964	59,964				1

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	22,803	第1回 (6月)	33,000	第4回		第7回	
補正予算	40,240	第2回	-960	第5回		第8回	
合計	63,043	第3回 (3月)	8,200	第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	750311	事務事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工業者にとって運営・設備資金の調達は事業経営に不可欠であり、その借入資金に利子補助を行い、負担を軽減することは商工業の経営安定につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、商工会、商工会議所と連携し、商工業者への経営支援を行う必要がある。また、事業経営の安定化は消費者である市民の受益にも繋がるため、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、本市商工業の総合的育成のために会議所・商工会への加入者・また市税の完納者のみ補助対象とすることは補助金の交付目的に照らして妥当。意図は利子の負担の軽減は商工業者の経営の安定に繋がるため妥当。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	中小企業者が行った借金に対して行う補助なので、あるべき水準は景気によって変動されやすい。現在は通常の1%補助を2%に上げて対応しているため、十分に成果が出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	当事業は補助事業であり、本来商工業者の自助努力により対応すべきものであるが、厳しい経営状況の中、商工業者にとって本事業の有無の差異は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助率(融資額の1%)は、事業効果のみならず、申請者の意識的効果としても最低率である。見直しには、景気回復による経営の安定と自助意識の向上が必要条件である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務処理上、商工会議所・商工会が申請者の代理人となり、対象等が精査された状態での申請となるようにしている。また、交付基準の明確化や方法の見直し等を行い、事務の円滑・効率化を図っており、これ以上の人件費の削減余地は少ない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会議所・商工会会員であり、会議所・商工会を通じて申請することが補助対象の要件の一つであるが、本市商工業の総合的育成の観点から公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	750316	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工労政G
施策名	2	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	商工業者に対する経営支援		内線番号	2512
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	商工業振興費		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	750316				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
市は霧島市商工会に対し、活動補助金を交付している。 (市の活動)商工会の補助金交付事務 (商工会の活動)会員の商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発等を行っている。 平成23年度会員数:1,323事業所、経営相談件数31回、講習会開催回数:31回 (補助金交付の流れ):申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出								
補助金・負担金の交付先	霧島市商工会		補助金の対象経費	商工業者を対象に、経営相談や講習会を開催し、経営支援を行う。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	霧島商工会への補助額		千円	13,105	13,100	12,183	12,183	
イ	経営相談件数		件	6,190	7,858	7,858	7,858	
ウ	講習会実施回数		回	45	31	31	31	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島商工会会員	霧島市商工会の会員数		人	1,326	1,323	1,400	1,400
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	経営相談や講習会開催等の様々な支援事業に参加でき、経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数		%	60	34	34	34
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	商工業者の経営が安定する。	利益が出ている事業所数(法人市民税の課税者数)		事業所	3,153	3,260	3,260	
イ								

(2)事業費		単位:千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	13,100	昭和35年5月20日に商工会法が施行され、同年9月に横川町、10月に隼人町・福山町、11月に牧園町・霧島町の商工会が設立され、38年6月に溝辺町商工会が設立され、管内の全てに商工会が設立され、設立と同時に補助を行ってきている。		商工会は平成19年4月1日に溝辺町商工会、横川町商工会、牧園町商工会、霧島町商工会、隼人町商工会、福山町商工会の6商工会が合併し、霧島市商工会として発足することとなった。
	補正予算額				
	予算合計	13,100			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,100			
	支出合計	13,100			
		特になし。		特になし。	

事務事業 コード	750316	事務 事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
1	霧島市商工会	補助金	13,100	補助金	12,183	補助金	12,183
		自主財源	109,685	自主財源	109,685	自主財源	109,685
	対象地区	合計	122,785	合計	121,868	合計	121,868
		自主財源率	89%	自主財源率	90%	自主財源率	90%
2		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	13,100	補助金負担金合計	12,183	補助金負担金合計	12,183
		自主財源合計	109,685	自主財源合計	109,685	自主財源合計	109,685
		自主財源率	89%	自主財源率	90%	自主財源率	90%

■負担金交付の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の交付先種別			
					全国	九州	県	その他
1	霧島市商工会	負担金額	13,100	12,183	12,183			●
2		負担金額						
3		負担金額						
4		負担金額						
5		負担金額						
合計			13,100	12,183	12,183			1

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	13,100
補正予算	
合計	13,100

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	750316	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会会員を対象に、経営相談や講習会開催等の様々な支援を実施することは、商工業の経営の安定につながるため結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工業者の支援は市の重点施策であるが、市が直接支援を行うための十分なノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会への支援を行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は商工会会員であり、霧島市の国分地区以外の商工業者が加入しているため妥当。意図については、経営相談や講習会開催等を行うことによって商工業の経営安定につながるの で妥当。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助金で行う事業の展開については商工会の独自性に任せているが、事業展開を検証していくことで成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	商工会の円滑な運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、商工業者である会員へのサービス低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島商工会議所活動支援事業 両団体の根拠法令が違うために連携はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	商工会の事業に関し、その効果・効率性を吟味し、可能な限りの自助努力を促し経費削減に努め、補助金交付にあたり積算を明確かつ厳格に行うことで経費の削減が図れる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会に報告を求めており、事務改善による人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、サービスの提供は会員に限定したものでありではない。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合的な商工業者支援の実現のためには、商工会への補助は必要である。ただし、その事業内容・費用対効果については今後も検証・精査していく必要がある。商工会議所との連携は、根拠法や対象者が異なるため難しい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
①平成24年度の取り組み概要及び期待される効果 商工会と連携し、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を積極的に行う事により経営の安定を図って行く。 実績報告の収支精算書において、補助金の充当事業と金額について提示を求め、補助金の適正化を図って行く。	②平成25年度に取り組むべき具体的な内容 商工会の事業実施に関し、その効果・効率性を吟味し、また可能な限りの自助努力を促し、経費削減に努めることが必要である。また、市としては補助金交付にあたり積算を明確かつ厳格に行うことも必要である。

事務事業コード	750317	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	2	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	商工業者に対する経営支援		内線番号	2513
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	商工業振興費		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	750317				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
市は霧島商工会議所に対し、活動補助金を交付している。 (市の活動)商工会議所の補助金交付事務 (商工会議所の活動)会員の商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を行っている。 平成23年度会員数:1,219事業所、経営相談件数2,056回、講習会開催回数:16回 (補助金交付の流れ):申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出								
補助金・負担金の交付先	霧島商工会議所		補助金の対象経費	商工会議所の運営及び活動に要する経費。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	霧島商工会議所への補助額		千円	6,232	5,784	5,784	5,784	
イ	経営相談件数		件	2,045	2,056	2,056	2,056	
ウ	講習会実施回数		回	16	16	16	16	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数		人	1,227	1,219	1,219	1,219
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	経営相談や講習会開催等の様々な支援事業に参加でき、経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数		%	19	22	22	22
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	商工業者の経営が安定する。	利益が出ている事業所数(法人市民税の課税者数)		事業所	3,153	3,260	3,260	
イ								

(2)事業費		単位:千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
		23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	6,232	5,784	昭和35年5月20日に商工会法が施行され、同年8月1日で霧島商工会議所の前身である国分市商工会が設立され、設立と同時に補助を行ってきた。	特になし。
	補正予算額				
	予算合計		5,784		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,232			
	支出合計	6,232			
				特になし。	特になし。

事務事業 コード	750317	事務 事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島商工会議所										補助金	6,232	補助金	5,784	補助金	5,784
											自主財源	73,994	自主財源	74,773	自主財源	74,773
	合計										80,226	合計	80,557	合計	80,557	
対象地区										自主財源率	92%	自主財源率	93%	自主財源率	93%	
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計		
対象地区										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										補助金負担金合計	6,232	補助金負担金合計	5,784	補助金負担金合計	5,784	
										自主財源合計	73,994	自主財源合計	74,773	自主財源合計	74,773	
										自主財源率	92%	自主財源率	93%	自主財源率	93%	

■負担金交付の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の交付先種別			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1	霧島商工会議所									負担金額	6,232	5,784	5,784				●
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計											6,232	5,784	5,784				1

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	6,232	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	6,232	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	750317	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会議所会員を対象に、経営相談や講習会開催等の様々な支援を実施することは、商工業の経営の安定につながるため結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工業者の支援は市の重点施策であるが、市が直接支援を行うための十分なノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会議所への支援を行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は商工会議所会員であり、国分地区を中心とした主要商工業者が加入しているため妥当。意図については、経営相談や講習会開催等を行うことによって商工業の経営安定につながるため妥当。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助金で行う事業の展開については商工会議所の独自性に任せているが、事業展開を検証していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	商工会議所の円滑な運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、商工業者である会員へのサービス低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市商工会活動支援事業 両団体の根拠法令が違うために連携はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	商工会議所の事業実施に関し、その効果・効率性を吟味し、可能な限りの自助努力を促し経費削減に努め、補助金交付にあたり積算を明確かつ厳格に行うことで経費の削減が図られる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会議所に報告を求めており、事務改善による人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会議所においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、サービスの提供は会員に限定したものでばかりではない。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合的な商工業者支援の実現のためには、商工会議所への補助は必要である。ただしその事業内容・費用対効果については今後も検証・精査していく必要がある。商工会との連携は、根拠法や対象者が異なるため難しい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
①平成24年度の取組み概要及び期待される効果 商工会議所と連携し、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成等を行うことにより経営の安定を図っていくほか、中心市街地活性化を推進していく。実績報告の収支精算書において、補助金の充当事業と金額について提示を求め、補助金の適正化を図っていく。	②平成25年度に取り組むべき具体的な内容 商工会議所の事業実施に関し、その効果・効率性を吟味し、また可能な限りの自助努力を促し、経費削減に努めることが必要である。また、市としては補助金交付にあたり積算を明確かつ厳格に行うことも必要である。

事務事業コード	750319	事務事業名	タウン・マネージメント事業支援事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	2	商工業の振興		グループ	商工観光政策G
基本事業名	2	買い物しやすい環境の確保		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 13 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	商工業振興費		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	750319				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)	
<p><市の活動> 中心市街地活性化のためのタウンマネージメント事業について補助を行う。</p> <p><商工会議所の活動></p> <ul style="list-style-type: none"> 複合商業施設整備事業... 国分パークプラザの施設運営を行い拠点地区の魅力向上を目指す。 タウン誌事業... 中心市街地の情報、TMO活動等の紹介を情報誌に掲載し、配布やホームページを利用し情報発信を行う。 空き店舗対策事業... 中心市街地の空き店舗増加の抑制のため、不足業種の誘致及び支援を行い、空き店舗を埋め、商店街の活性化を目指す。 商業カレッジ事業... 中心市街地の商業活性化への基礎を固めるために個店強化、競争力強化を図る。 	
補助金・負担金の交付先	霧島商工会議所
補助金の対象経費	団体の事業運営(カード事業・タウン誌情報・空き店舗対策事業等)

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	空き店舗入居への補助申請件数	件	7	6	5	5	
イ	タウン誌発行部数	部/年	9,800	9,500	9,500	9,500	
ウ	ソーシャルメディア活用講座の開催	回/年		5	5	5	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市民	人口	127,662	127,365	127,454	129,328	
イ	中心市街地の空き店舗	中心市街地の空き店舗への申請件数	7	6	5	5	
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市民が買物や街に来やすい環境を整備する	拠点地区内の歩行者通行量(10月の第4日曜・月曜日の数値合計)	人/日	7,994	6,402	8,000	8,000
イ	空き店舗入居の促進をはかる	空き店舗への補助件数	件	5	2	3	3
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	商店街・通り回が賑わう	空き店舗率	%	18.2	19.0	19.0	
イ	環境が整い買いものがしやすくなる	大規模小売り店舗の売場面積	m ²	133,660	132,494	135,490	

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成11年3月に策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、まちづくり機運の醸成と中心市街地活性化事業の円滑な推進のため、TMOが設立された。TMOが活性化のための事業を実施するにあたり、事業に対し補助を行うものである。補助金交付は平成13年度から行っている。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 大型店舗が閉店するなど、中心市街地の衰退が危惧されていたが、旧国分市役所跡地での霧島国分山形屋の開店、旧国分山形屋跡地の国分パークプラザ建設(2階部分に市民サービスセンター設置)など新しい街の流れが生まれてきている。	
予算額	当初予算額	2,257			2,099
	補正予算額				
	予算合計				2,099
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,257			
	支出合計	2,257			

事務事業 コード	750319	事務 事業名	タウン・マネージメント事業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (予定)	平成25年度 (予定)											
1	霧島商工会議所	補助金	2,257	補助金	2,099	補助金	2,099								
		自主財源	2,657	自主財源	2,099	自主財源	2,099								
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	4,914	合計	4,198	合計	4,198
			○							自主財源率	54%	自主財源率	50%	自主財源率	50%
2		補助金		補助金		補助金									
		自主財源		自主財源		自主財源									
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3		補助金		補助金		補助金									
		自主財源		自主財源		自主財源									
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金									
		自主財源		自主財源		自主財源									
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金									
		自主財源		自主財源		自主財源									
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金									
		自主財源		自主財源		自主財源									
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金									
		自主財源		自主財源		自主財源									
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金									
		自主財源		自主財源		自主財源									
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金									
		自主財源		自主財源		自主財源									
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	2,257	補助金負担金合計	2,099	補助金負担金合計	2,099								
		自主財源合計	2,657	自主財源合計	2,099	自主財源合計	2,099								
		自主財源率	54%	自主財源率	50%	自主財源率	50%								

■負担金交付の状況

単位：千円

団体名・協議会名	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の交付先種別			
				全国	九州	県	その他
1	負担金額						
2	負担金額						
3	負担金額						
4	負担金額						
5	負担金額						
合計							

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,257	第1回	第4回	第7回
補正予算		第2回	第5回	第8回
合計	2,257	第3回	第6回	

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	750319	事務事業名	タウン・マネージメント事業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ソフト事業を実施することによって、中心市街地の賑わいが創出され魅力ある街づくりに繋がる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市は、商工業の振興を施策としてあげているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業は、空き店舗を減らし、市民が買物等で訪れやすい環境を整えることにより、中心市街地を活性化することを目的としているため、対象や意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島商工会議所が実施している中心市街地活性化のためのタウン・マネージメント事業について補助を行うものである。メディア活用の研修会を通年で実施することでの個店強化や、また中心市街地の緑化や装飾による集客効果の増加など、事業内容を充実させることにより、さらに成果の向上は図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	タウンマネージメント事業は、市の補助金と霧島商工会議所の資金で実施しており、廃止又は休止すると中心市街地の活性化対策が停滞してしまう恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業が無い。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	国分パークプラザの建設が完了し、事業は次の展開へ進んでいる。今後軌道に乗れば、ソフト事業においても自主事業として実施することができれば、事業費の削減が図られる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	運営補助事業であるため、あまり人件費(業務時間)は掛けていない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市街地が活性化することにより、市民の利便性が向上するため、受益機会は適正である。また、補助事業費の2分の1は、事業者負担とされているため、費用負担も適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中心市街地活性化基本計画にあるTMO構想に基づくソフト事業を展開してきており、活性化を図ってきている。TMO事業としても軌道に乗ってきたと思われるが、さらに個店力や集客を増加させるなど継続的に事業を進めることが重要である。また、補助事業であるため事業の有効性、効率性について、精査を継続していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度 of 取組み概要及び期待される効果 TMOの実施主体である商工会議所と連携し、中心市街地の活性化を促進し、より魅力ある店舗・集客効果のある中心市街地・買い物のしやすい環境を創出していく。 補助金の適正化については、全庁的に取り組んでいるところであり、本事業においても予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査する。 これにより補助事業の費用対効果の向上が期待される。	② 平成25年度にに取り組むべき具体的な内容 費用対効果を維持・向上させる観点から、予算見積り、事業実施及び実績報告の各段階で、事業内容を精査していく。

事務事業コード	750320	事務事業名	中心市街地活性化基本計画策定調査検討事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	2	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	2	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年度~)
	項	1	商工費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	商工業振興費	根拠法令・条例等	中心市街地の活性化に関する法律
	コード	750320			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
旧国分市で策定した「国分市中心市街地活性化基本計画」において、旧国分市役所周辺を中心市街地活性化区域として定め、きりしま国分山形屋や国分パークプラザの施設整備を計画的に行う。 霧島市における中心市街地の活性化について議論を行うために基礎的な資料収集と市役所内部の会議を行う。また、拠点地区整備として、鹿児島銀行や旧だいわ跡地の区域(Dブロック)を地権者とともにまちづくりの方向性を検討し、施設計画と連鎖的都市開発プログラムやまちづくりガイドラインの策定を行う。 最終的には、基本計画としてまとめ、関係者との連携のもと、中心市街地における施設整備と買物客の回遊性の向上を図る施策を展開することを目的としている。			不況により地権者勉強会等の開催を見送った。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	施設整備に係る地権者の合意形成のための勉強会	回	0	0	1	1
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	拠点地区Dブロック地権者、商店主	人	7	7	7	7
イ	来街者	人/日	666	534	642	642
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	まちづくり勉強会で施設計画を地権者と検討し、地権者の意識醸成と隣接する地域のまちづくりの連鎖的推進を図る。	人	10	10	10	10
イ	市民が買い物や街に来やすい環境を整備する。	人/日	881	640	855	855
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	商店街・通り会が賑わう。	%	18.2	19.0	19.0	
イ	環境が整い買物がしやすくなる。	m ²	133,660	132,494	135,490	

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	177
	補正予算	0
	予算合計	177
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
支出合計	0	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
車社会の発達や消費生活の変化により、大規模店舗の郊外立地が進出し、中心市街地が空洞化し、衰退してきたので、もう一度賑わいを取り戻すため、平成11年に「国分市中心市街地活性化基本計画」を策定した。平成16年に「中心市街地拠点地区整備基本方針」を策定した。	「国分市中心市街地活性化基本計画」での事業は概ね完了したが、拠点地区内については整備が完了していないため、今後霧島市の「中心市街地活性化基本計画」を策定する必要がある。また拠点地区整備のためには、地権者の合意形成が絶対的条件であり、まちづくり勉強会を引き続き実施しなければならない。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市民等から中心市街地活性化のためには、拠点地区の整備が最重要課題であると指摘されており、これにより拠点地区内の回遊性が確保され、中心市街地全体への波及効果により、活性化が図られ、霧島市の中心市街地活性化基本計画を早急に策定し、引き続き、事業実施しなければならない。	特になし。

事務事業コード	750320	事務事業名	中心市街地活性化基本計画策定調査検討事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費				177		177	177		177
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計					177		177	177		177

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源								177		177
計								177		177

補助率	国	
	県	
補助基本額		

平成23年度	当初予算	177千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	177千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	750320	事務事業名	中心市街地活性化基本計画策定調査検討事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由	
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中心市街地活性化基本計画や拠点地区整備基本方針に基づき事業を行うことにより、中心市街地の活性化が図られ、回遊性の確保による買い物のしやすさが実現でき、結びついている。	
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、商工会議所と連携し、まちの活性化と買い物客の誘客を目的とする中心市街地活性化基本計画の策定を推進していく必要があるため妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	拠点地区整備基本方針や地権者の合意事業などが網羅された基本計画に基づく事業の実施等となるため、その対象や意図は妥当である。	
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	中心市街地活性化基本計画の策定にあたって、地権者の合意形成や市民の方々の意見は重要である。進捗に応じて、まちづくり勉強会への参加者を増やしていくことは可能であると考えられる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	郊外への大型店舗が進出している中で、中心市街地活性化を行うための基本計画を策定しないことになれば、その衰退に歯止めがかからなくなり、街自体への影響は大きいものである。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 中心市街地活性化基本計画は、他に類のない事業である。	
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	基本計画の策定に係る業者への委託の内容を精査し、市を含め、市民の方々の協働による計画書の策定業務が行われことにより、事業費の削減が可能な状態になると思われる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	まちづくり勉強会による検討は、商工会議所や地権者主導で進め、行政とそれぞれの役割分担を明確にし、人件費の削減に努めることは、可能である。 平成20年度より、地権者勉強会は、商工会議所主導で地権者とともに進めている。	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中心市街地活性化基本計画の中で、まちの利便性や回遊性の確保等を含め、整備等も行われるものとなるため、人が集いやすくなり、活気が出てくる成果が得られる。これにより、まちに来られる市民の方々の満足度もあがるため、中心市街地活性化のための計画書策定は、公平・公正である。	
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 霧島市における基本計画を策定するため、関係者との連携を図り、拠点地区整備に係るある地権者や商工会議所によるまちづくり勉強会を進める。 まちづくりの方向性などについて合意形成を得るなかで、中心市街地の活性化に取り組む気運の醸成を図り、商店街・通り会のにぎわいに繋がることを期待される。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 霧島市における基本計画を策定するため、関係者との連携を図り、拠点地区整備に係るある地権者や商工会議所によるまちづくり勉強会を継続する。

事務事業コード	751111	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	4	雇用の促進		グループ	企業振興室
基本事業名	1	地域の特色を活かした雇用の促進		電話番号	45-5111
				内線番号	2561
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	企業誘致推進費		職業安定法第32条の14、第33条の4
	コード	751111			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
① 手段 (事務事業の概要) 自分の持っている技能・知識・経験を霧島市内の企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の就労希望者に人材バンクに登録していただき、その情報を市内企業訪問時に随時紹介し就職につなげていこうとするもので、雇用の促進と企業経営の安定化を図る目的で、平成18年度から事業を開始している。 募集方法・PR等については、ホームページに掲載しており、本庁及び各総合支所の市民課窓口にて備え付けの求職・職務経歴カードに記入、商工振興課企業振興室へ提出することにより、人材バンクに登録される。 また、職業紹介事業を行う場合、職業安定法により、職業紹介責任者講習を受講しなければならないため、事務取扱者が受講できるよう、旅費及び受講料等について予算化している。			事務事業の概要と同様			
			平成24年度計画			
		前年と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	幹旋回数	回	20	20	25	30
イ	広報誌やホームページへの掲載回数	回	1	1	1	1
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	人材バンク登録者	人	29	33	35	40
イ	市内の求職者	人	16,593	15,813	8,000	8,000
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	就労希望者は、霧島市内の企業に就職ができる。	人	0	0	5	5
イ	人材バンクに登録する。	%	0.17%	0.21%	0.44%	0.50%
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	就労に必要な情報や能力が得られる。	人	26	22	30	
イ	創業できる・就労できる	人	3,891	3,927	3,800	

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	23年度(決算)	121	24年度(予算)	121	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 団塊の世代が今後定年を迎えるにあたり、U・Iターン者等の転入が見込まれる。そこで、地元企業での就労希望者に人材バンクに登録いただき、それを企業に紹介し、就労につなげていくことを目的として平成18年度から事業を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 5年前は、景気回復に伴い、企業誘致は活発になりつつあったものの、2008年後半以降世界的不況のおりを受けた。以後、景気は回復の方向へ向かいつつも、雇用情勢については依然厳しい状況にある。
	補正予算額		0		0		
	予算合計		121		121		
決算額	国庫補助金		0		0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 企業は、技術取得者を求人しており、求職希望者とうまくマッチングしない。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0		0		
	地方債		0		0		
	その他		0		0		
	一般財源		116		116		
支出合計		116		116			

事務事業コード	751111	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	83		83	88		88	88		88
10 交際費									
11 需用費	20		20	20		20	20		20
消耗品費	20		20	20		20	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	13		13	13		13	13		13
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	116		116	121		121	121		121

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	116		116	121		121	121		121
計	116		116	121		121	121		121

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	121千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	121千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	751111	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	人材バンクに登録すれば、就労の機会が広がるので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、地域雇用の促進(厚生労働省が進めている地域雇用創造支援事業(内発的な雇用創出策))を進めていくため、総合計画において「雇用の促進」を重点施策にしているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内の求職者・U・Iターン者が人材バンクに登録することにより、市内の企業に就職する機会が増えるので妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	企業訪問回数を増やし、求職情報をこまめに紹介することにより成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本市に就労を希望するU・Iターン者の就労機会が減少するものと思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) ハローワークは、国の機関であるため統合できないが、連携を図ることにより成果の向上は期待できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費については、旅費、負担金(無料職業紹介所講習受講のためのもの)及び消耗品程度であり、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の事務で行っており、個人情報保護の観点から外部委託はできないため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	求職希望の方からの費用負担はなく、人材バンクは求職者であれば登録できるため、受益機会は適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	2008年後半以降世界的不況のあおりを受けるも2009年後半以降、景気は回復の方向へ向かいつつあったが、雇用情勢については依然厳しい状況にあり、就労につなげることはできなかった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 自分の技能・経験等を市内企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の求職者に人材バンクに登録していただくことはもちろん、既に登録されている方々の希望職種等再度確認し、企業訪問の際、求職情報をこまめに紹介していくことで、就労増を図る。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 平成24年度同様、自分の技能・経験等を市内企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の求職者に人材バンクに登録してもらう。既登録者の希望職種等再度確認し、企業訪問の際、求職情報をこまめに紹介していくことで、就労増を図る。

事務事業コード	750213	事務事業名	霧島市緊急雇用促進事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	4	雇用の促進		グループ	商工観光政策G
基本事業名	1	地域の特色を活かした雇用の促進		電話番号	45-5111
				内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H22 ~ H23)
	目	1	商工総務費		霧島市緊急雇用促進補助金交付要綱
コード	750213				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)	
長引く世界的な経済不況の影響で低迷する市内の雇用状況を改善するため、霧島市に事務所を新設し、若しくは増設し、又は移転するものに対し、雇用の促進に必要な助成制度(雇用促進奨励補助金の交付)を行う。 【事業期間】平成22年4月1日～平成24年3月31日(2年間) 【補助金の額及び限度額】 新規雇用者の数に20万円を乗じて得た額とする。(限度額500万円) 【補助対象者】 (1)本市に事業所を有するもの。(2)事業所の新規雇用者の数が当該事業所の事業開始日から1年6箇月の間において5人以上であること。(3)市税を完納していること。	

補助金・負担金の交付先	霧島市に事務所を新設し、若しくは増設し、又は移転するもの	補助金の対象経費	霧島市民を新規に雇用するための経費
-------------	------------------------------	----------	-------------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	緊急雇用促進協定の締結数	社	13	14	/	/
イ	緊急雇用促進補助金交付金額	千円	1,800	23,400	31,000	9,000
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	緊急雇用促進協定の締結事業所	事業所	13	14	/	/
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	新規雇用者を雇いやすくなる。	人	140	186	/	/
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	就労に必要な情報や能力が得られる。	人	26	22	30	
イ	創業できる・就労できる。	人	3,891	3,927	3,800	

(2)事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	23,400	25,600
補正予算		/
予算合計	23,400	25,600
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	23,400
支出合計	23,400	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
不況の影響を受け、ハローワーク国分管内の有効求人倍率は0.32倍と過去最低のものとなっている。そこで、市内の雇用の増大を図るため、霧島市に事務所を新設等をするものに対し、雇用の促進に必要な助成制度(緊急雇用促進補助金の交付)を行うこととなった。	景気も緩やかに回復してきており、本市の雇用情勢は、平成22年度の有効求人倍率0.43倍から平成24年2月で0.62倍と回復傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	750213	事務事業名	霧島市緊急雇用促進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市に事務所を新設し、若しくは増設し、又は移転し、補助金の申請を行ったもの(1事業所)									補助金	23,400	補助金	25,600	補助金	9,000
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	23,400	合計	25,600	合計	9,000
2										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
3										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
	対象地区									自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
計										補助金負担金合計	23,400	補助金負担金合計	25,600	補助金負担金合計	9,000
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1	霧島市に事務所を新設し、若しくは増設し、又は移転し、補助金の申請を行ったもの(1事業所)		23,400	25,600	9,000				
2									
3									
4									
5									
合計			23,400	25,600	9,000				

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算		第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計		第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	750213	事務事業名	霧島市緊急雇用促進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に事務所を新設し、若しくは増設し、又は移転するものに対し、雇用に係る補助を行えば、新規雇用者が雇いやすくなり、市内の新規雇用者が増えるので結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、地域雇用の促進(厚生労働省が進めている地域雇用創造支援事業(内発的な雇用創出策))を進めていくため、総合計画において「雇用の促進」を重点施策にしているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象の霧島市と緊急雇用促進協定を締結したのに対し雇用に係る補助を行うことにより、新規雇用者を雇いやすくなるので、対象・意図共に妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	平成23年度で終了した事業であるが、新規雇用者も326名と予想を大幅に上回る雇用の機会を創出できた。平成24年度以降は補助金の支払事務のみ。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	施行当初から時限的な制度であり、廃止することに影響はない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 立地企業支援事業 対象としている業種や条件が異なるため統合できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費(補助金額)は要綱に定められており削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費は、補助金の交付に係る最低限な事務であり、削減の余地はないと考える。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に事務所を新設し、若しくは増設し、又は移転する全ての事業所(詳細は要綱に定める)を対象としており、公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業開始から326名の失業者が就職できた。時限的な制度であり、平成23年度で終了する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	当初より平成22年度から平成23年度の時限的な事業であるため。

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	751110	事務事業名	企業誘致推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	企業振興室
施策名	4	雇用の促進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	企業の誘致		内線番号	2561
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 45 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	企業誘致推進費		特になし
	コード	751110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
関係機関等と連携を図り、情報収集を行い、立地を計画している企業に対し会社を訪問し、恵まれている企業立地条件や企業立地促進補助金等の制度についても説明する等して本市への企業誘致を図る。その他に企業誘致パンフレットの作成、半導体産業新聞(全国紙)への広告掲載等行って工業団地等を紹介している。 また、県等からの立地の情報が入った場合、随時訪問し、積極的に誘致の促進を図るとともに市内に立地している企業の関連企業に対しても本市への誘致を働きかける。			事務事業の概要と同様			
			平成24年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	県外企業延訪問数	社	33	13	40	40
イ	市内企業延訪問数	社	184	178	180	180
ウ	市内企業訪問数(実)	社	86	86	87	88
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	現在立地している地域とは別の地域へ立地を希望している企業	社	13	未把握	15	15
イ	増設を計画している市内企業	社	9	未把握	10	10
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市内に立地する。	社	2	0	3	1
イ	市内に増設する。	社	3	1	1	1
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市内に立地してもらう。	社	5	1	5	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	3,384	3,340
	補正予算額	0	
	予算合計	3,384	3,340
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,199	
	支出合計	3,199	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
産業基盤の底上げ、税収確保、雇用確保の観点から事業が導入された。 内陸工業団地が昭和45年にできたことと、京セラを誘致した(昭和47年)ことがきっかけとなり、その関連企業に市内に立地してもらう活動を始めた。	5年前は、景気回復に伴い、企業誘致は活発になりつつあった。2008年後半以降世界的不況のおおりに受けたものの2009年後半以降景気の持ち直しにより、企業においては徐々に回復の方向へ向かいつつあったが、雇用情勢等については、依然厳しい状況にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
住民から、企業誘致による雇用の機会の増加を期待されている。	地域の活性化を図るためには、企業誘致は重要であるという意見がある。

事務事業コード	751110	事務事業名	企業誘致推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	1,686		1,686	1,600		1,600	1,688		1,688
10 交際費									
11 需用費	362		362	380		380	380		380
消耗品費	281		281	282		282	282		282
燃料費									
食料費	81		81	98		98	98		98
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	368		368	530		530	368		368
通信運搬費									
広告料	368		368	530		530	368		368
手数料									
保険料									
13 委託料	783		783	830		830	830		830
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	3,199		3,199	3,340		3,340	3,266		3,266

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	3,199		3,199	3,340		3,340	3,266		3,266
計	3,199		3,199	3,340		3,340	3,266		3,266

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	3,384千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳					
	補正予算									
	第1回				第5回				参加費等の事業実施のための収入説明	
	第2回				第6回					
	第3回				第7回					
	第4回				第8回					
予算合計	3,384千円									

事務事業コード	751110	事務事業名	企業誘致推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業により、市内に工場等を立地・増設してもらえることができるので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新たな企業の誘致や集積は霧島市の産業活性化を図る上で重要な政策であることから、これまで蓄積してきた企業情報等を活用し、企業誘致業務を遂行すべきと考える。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在立地している地域とは別の地域へ立地を希望している企業や増設を計画している市内企業は、本事業により市内に工場等を立地・増設することができるので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	企業誘致及び操業の促進は、経済情勢等に大きく左右され、目標を達成することは難しいが、より多くの企業の情報収集等に努めることにより、成果の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業を廃止した場合、雇用の促進・将来的な税収の確保等、霧島市の活性化を図る上で、多大な影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	企業誘致は、多種多様な事由で事業を遂行することが多く、各年度において執行が異なり一概に削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	企業誘致を行う上で、立地を計画している企業とのやりとり等、信頼関係も必要であり、正職員以外の職員や委託は考えていない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業誘致により地元雇用の拡大・促進につながり、また、将来的な税収の確保等にもつながるので公平・公正である。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	2009年後半以降景気を持ち直したものの、2010年の欧州の財政危機を契機に円高が進み、輸出企業を中心に厳しい環境の中で1社と立地協定を締結。依然として、雇用情勢等については、厳しい状況であった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
あらゆる機関等と連携を図り、情報収集を行い、立地を計画している企業に対し会社を訪問し、霧島市のPRを行う。県等からの立地の情報が入った場合、早急に企業訪問等を行い、本市への立地を促す。市内に立地している企業の関連企業に対しても働きかける。情報発信として毎年、霧島市の立地条件・優遇制度等を網羅したパンフレットを作成しているが、今年は市内誘致企業等一覧表の作成も行うことにより、地理的条件や立地企業が多種多業種に及ぶこと等、本市の優位性を周知する。	パンフレットの作成や、ホームページのさらなる充実をはかり、雇用の創出につながる積極的な企業誘致活動を行う。企業を誘致しやすい優良地の確保に努め、製造業、流通業、ソフトウェア業等の誘致を行っていく。

事務事業コード	751112	事務事業名	誘致企業等交流会開催事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	4	雇用の促進		グループ	企業振興室
基本事業名	2	企業の誘致		電話番号	45-5111
				内線番号	2561
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 1 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	誘致企業推進費		特になし
コード	751112				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
誘致企業等交流会では、誘致企業等相互の交流及び市への要望等を協議する。年1回、霧島市内誘致企業等に呼びかけ、異業種間の交流を含め開催している。(毎年度末に開催)出席企業等からは4,000円負担金を徴収。			事務事業の概要と同様				
			平成24年度計画				
		前年と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	交流会開催回数	回	1	1	1	1	
イ	交流会参加企業	社	25	30	30	30	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市内誘致企業	市内誘致企業数	社	75	76	79	80
イ	市内進出企業	市内進出企業数	社	8	8	8	8
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	企業間の情報交換、相互協力の推進及び市への要望ができる。	要件件数	件	0	0	1	1
イ		アンケートにより交流会が有意義であったと感じた参加企業数	社	25	30	30	30
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市内に立地してもらう。	新規立地協定締結数(増設を含む)	社	5	1	2	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	195
	補正予算額	0
	予算合計	195
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	195
	支出合計	195

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併前の旧国分市において平成元年度から誘致企業等交流会が開催されていたが、平成17年度の合併を契機に全市に広げ、開催することとなった。	企業間の情報交換が図られ、昨年から学校関係の方々にも出席いただき、より幅広い交流の場を提供できた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市長と直接情報交換ができる場として、企業からは好意的に受け止められている。	

事務事業コード	751112	事務事業名	誘致企業等交流会開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	195		195	195		195	195		195
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		195		195	195		195	195		195

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	195		195	195		195	195		195	
計	195		195	195		195	195		195	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	195千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	195千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	751112	事務事業名	誘致企業等交流会開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業相互の情報交換及び相互協力、異業種間の交流等併せて企業から立地後の問題点を提言いただく場であり、市内に立地・増設してもらうことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が誘致し立地してきた企業であるので、企業間の情報交換の場を提供し、提言された意見は市の企業支援策に生かすことができるため、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は市内の誘致企業なので、妥当である。意図は、交流会に参加することにより企業間の情報交換や相互協力の推進及び市への要望ができることは企業への支援策となるため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	より多くの企業に参加してもらうことで、より多くの要望等把握でき、企業への支援策につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	立地企業が一堂に会する機会がなくなり、情報交換や新たな事業展開へのきっかけが失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 商工会議所が類似の事業を行ってはいるが、誘致企業に特化していないため連携は難しい。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	交流会費が主な経費であるので、参加企業の負担金を増やし事業費を削減することも可能ではある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年1回の交流会であり、交流会開催に要する時間は必要最小限である。また、企業の情報等を取り扱うためにアウトソーシングは難しい。よって削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の誘致企業等へは、全て呼びかけており、受益機会は公平である。また、負担金を一律にいただいております。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	より多くの企業に参加してもらうことで、より多くの要望等把握でき、企業への支援策につながり成果の向上が見込める。 交流会費が主な経費であるので、参加企業の負担金を増やし事業費を削減することも可能ではある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
誘致企業等交流会の開催し、市が誘致した立地企業間の情報交換や異業種間の交流の場を提供することにより、新たな事業展開のきっかけづくりや市への要望等も把握できるため、積極手に参加してもらうよう周知を図る。	誘致企業等交流会の開催し、市が誘致した立地企業間の情報交換や異業種間の交流の場を提供することにより、新たな事業展開のきっかけづくりや市への要望等も把握できるため、積極手に参加してもらうよう周知を図る。

事務事業コード	751113	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	商工振興課
施策名	4	雇用の促進		グループ	企業振興室
基本事業名	2	企業の誘致		電話番号	45-5111
				内線番号	2561
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	7	商工費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 7 年度~)
	項	1	商工費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	企業誘致推進費		霧島市工場等立地促進に関する条例 霧島市工場等立地促進に関する条例施行規則
コード	751113				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
市内に工場等を新設、増設、移転しようとする事業者に対して、工場等の設置に係る費用を助成する。 補助金対象者は、以下の要件を満たすこととなっている。 (1)工場等の用に供する土地を2,000㎡以上取得した後、3年以内に工場等の操業を開始していること。(2)工場立地法に基づく工場適地等に設置されていること。(3)新規雇用者の数が操業開始時に5人以上であること。(4)市の誘致企業として立地協定を締結し、当協定に定める義務等が履行されていること。等								
補助金・負担金の交付先		スズキ(株)他4社		補助金の対象経費				
				用地取得費補助金 雇用促進補助金				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	補助金を交付した企業数		社	2	5	5	5	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市と立地協定をし、市内に工場等を新設、増設、移転した事業者		立地協定を締結した企業数	社	5	1	5	5
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市からの補助金を受けたことにより、企業の操業がスムーズにいく		操業時の負担が軽減したと応えた企業	社		5	2	2
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市内に立地してもらう		新規立地協定締結企業数	社	5	1	2	
イ								

(2)事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	102,331	42,300
	補正予算額		
	予算合計	102,331	42,300
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	89,420	
	支出合計	89,420	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
農村地域の雇用流出を防ぐために、企業誘致を促進し雇用の増大を図るため、平成7年度に企業誘致優遇制度が始まった。	5年前は、景気回復に伴い企業誘致は活発になりつつあったが、2008年後半以降の世界的不況のあおりで、雇用情勢も悪化する中、企業も工場等の新設、増設、移転には慎重である。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
企業誘致には、優遇制度・企業支援は欠かせないものであり、立地を希望する企業より、もっと拡充すべきであるとの意見もある。	

事務事業 コード	751113	事務 事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
1	新設(増設)企業5社	補助金	89,420	補助金	42,300	補助金	58,300
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計	89,420	合計	42,300	合計	58,300
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	89,420	補助金負担金合計	42,300	補助金負担金合計	58,300
		自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	新設(増設)企業	負担金額	89,420	42,300	58,300			●
2		負担金額						
3		負担金額						
4		負担金額						
5		負担金額						
合計			89,420	42,300	58,300			1

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	102,331	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	102,331	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	751113	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業の立地は本市の経済や地域の活性化に大きく貢献するものであり、当然重要な政策として挙げられている。この財政支援が立地に当たっての大きな判断材料になる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業が立地し、生産拡大をすれば、さまざまな経済波及効果があり、市の重要な政策として挙げられていることから、企業の経営安定化のために、操業後の支援はすべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内に工場等を新設、増設、移転する事業者に対し工場等立地補助金を交付することにより企業の操業がスムーズに行くので対象、意図共に妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助額、補助金の種類の拡大により、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	自治体の優遇制度は、企業が立地するための判断材料の重要なひとつであり、廃止した場合の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本市の地理的条件や人材等を前面にPRし、立地を誘導する手もあるが、補助金も含めたトータルで事業を行わなければ、成果は上がらない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請から支出までの事務処理については、特に業務時間がかかっているわけではなく、削減の余地は無い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業の投資額に応じた補助金で市内に工場等を新設、増設してもらえば税収もあがり雇用の創出も図れるので公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新設・増設した企業へ助成するこの制度により、雇用の創出と産業の活性化が図られており、概ね適正であると考えますが、補助額・補助金の種類の拡大により、成果向上の余地がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組状況及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的内容
企業誘致は、他の自治体と激しい競争が繰り広げられている。 立地を考えている企業にとって、自治体の優遇制度は、選択するときの判断材料の大きなひとつとなるということは前述のとおりであるが、本市の補助金の内容が企業にとって魅力があるかどうか。企業はどのような優遇制度を求めているのか等、企業訪問等を通じて情報収集しつつ、また、補助金額、補助の内容は今のままでよいのか、他の自治体のそれはどうなのか等の検証を行い、改善すべきと考える。	企業の立地状況、他自治体の動向の把握。 新設・拡充を予定している企業訪問による情報収集。

事務事業コード	750111	事務事業名	働く婦人の家講座開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	商工観光政策G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	2511
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	5	労働費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 62 年度~)
	項	1	労働諸費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	働く女性の家事業費	根拠法令・条例等	霧島市働く婦人の家の設置及び管理に関する条例
	コード	750111			霧島市働く婦人の家の設置及び管理に関する条例施行規則
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得できるよう、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を開催している。 <定期講座>前期:5月~9月(8講座) 後期:10月~2月(8講座) 受講料:1講座につき千円 ・ヨガ講座、生花講座、気功太極拳講座、フレッシュ体操講座、フラーアレンジメント講座、ジャズ体操講座、手作り雑貨講座、パン作り講座、アロマセラピー講座等 <親子講座>夏期:2講座 冬期:2講座 受講料:無料(材料費有)・手作り雑貨講座、アロマセラピー講座等			事務事業の概要と同様			
			平成24年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	講座数	講座	19	20	20	20
イ	事業(講座)参加者(実人数)	人	517	509	509	509
ウ	事業(講座)参加者(延べ人数)	人	2,989	3,012	3,000	3,000
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市内に居住または勤務する18歳以上の女性	人	54,793	54,420	54,750	54,750
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	昼間、夜間に、親子講座等を含む多様な講座を受けることができる	%	74	77	75	75
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる。	%	8.6	未把握	10.0	
イ		%	24.2	未把握	13.0	

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額		
当初予算額	891	831
補正予算額	0	0
予算合計	891	831
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	399	
一般財源	466	
支出合計	865	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和62年度開館当初より、豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得し、また、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて、女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を行っている。	開館当初からすると社会事情が変化しており、市民の学習機会平等の観点から女性のみならず、男性も対象とすることを検討する必要が出てきている。しかし、男性も対象に含めると公民館講座と同一条件となり、館の存在意義が失われてしまう。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし。	特になし。

事務事業コード	750111	事務事業名	働く婦人の家講座開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	804		804	774		774	774		774
9 旅費	5		5						
10 交際費									
11 需用費	16		16	15		15	15		15
消耗品費	16		16	15		15	15		15
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	40		40	42		42	42		42
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	40		40	42		42	42		42
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	865		865	831		831	831		831

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	399		399	370		370	370	
一般財源	466		466	461		461	461		461
計	865		865	831		831	831		831

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	891千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	891千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
講座受講料	
参加費等の事業実施のための収入説明	
・前期講座受講料:221千円	
・後期講座受講料:178千円	

事務事業コード	750111	事務事業名	働く婦人の家講座開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内に居住または勤務する18歳以上の女性が、昼間・夜間に、親子講座を含む多様な講座を受けられることにより自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種講座を安い受講料で実施することは、民間の講座では不可能である。受講料を低価格で実施することにより、女性が気軽に受講しスキルアップが図れるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は現在のところ館の目的と合致しているため妥当、意図も昼夜に多様な講座を開催することは、自身のテーマに沿った学習機会が得ることが容易になるため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	利用者の希望する講座等を調査し、実施することで参加者の増加及び参加率の向上を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	女性の学習の機会が減る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 公民館短期講座開設事業、公民館定期講座開設事業 対象が18歳以上の女性と限定され、公民館講座とは異なるため。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師謝金及び保険料は削減の余地はなく、運営費についても最低限の費用で実施している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、講座の募集・運営に関しては最低限の嘱託職員3名で対応している。なお、削減を実施すべく指定管理者制度を導入しようと試みたが、福祉体育館を併設しており導入することができなかった。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	講座の受講申し込みに際しては、HPや広報を使って呼びかけており、全ての女性に門戸を開いているので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	働く婦人の家の設立目的が女性のための施設であるため、公民館講座と同一条件・内容にしてしまうと館の存在意義が失われる。 したがって、男女平等の視点を持ちつつ女性への配慮ということが必要である。 また利用促進を図るため、調査を実施し希望講座等を把握する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 前期・後期併せて、16講座を開設し、女性の生きがいづくり、学習意欲の受け皿の役割を果たしていく。また、講座受講生に、アンケート調査を実施し希望講座のニーズを把握する。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 アンケートを基に、受講生のニーズにあった講座を実施する。